

貸借対照表 (令和4年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[5,403,371]	[流動負債]	[780,886]
現金預金	3,877,463	支払手形	488,287
受取手形	226,479	買掛金	166,472
売掛金	689,839	未払金	35,814
商品	32,975	未払費用	28,492
製品	48,455	未払法人税等	2,500
原材料	232,863	賞与引当金	44,023
仕掛品	130,065	その他	15,295
貯蔵品	247		
短期貸付金	125,240	[固定負債]	[97,402]
前払費用	16,145	退職給付引当金	1,722
未収消費税	11,319	役員退職慰労引当金	95,680
その他	12,588		
貸倒引当金	△ 312	負債合計	878,288
[固定資産]	[7,446,414]	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,165,049)	[株主資本]	[12,002,495]
建物	1,310,231	資本金	100,000
構築物	46,993		
機械装置	45,177	資本剰余金	
車両運搬具	70	資本準備金	351,372
工具器具備品	21,740	その他資本剰余金	396,485
土地	1,684,070		
建設仮勘定	56,765	利益剰余金	
(無形固定資産)	(26,940)	利益準備金	45,300
ソフトウェア	15,780	その他利益剰余金	
電話加入権	5,660	別途積立金	10,563,000
営業権	5,500	繰越利益剰余金	1,148,735
(投資その他の資産)	(4,254,424)		
投資有価証券	462,946	自己株式	△ 602,398
子会社株式	224,576		
子会社出資金	2,183,125	[評価・換算差額等]	[△ 30,998]
長期貸付金	900,430	その他有価証券評価差額	△ 30,998
破産更生債権等	0		
保険積立金	63,478		
繰延税金資産	402,627	純資産合計	11,971,496
その他	17,509		
貸倒引当金	△ 270	負債及び純資産合計	12,849,785
資産合計	12,849,785		

損益計算書(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,623,401
営業費用		
売上原価	2,624,143	
販売費及び一般管理費	1,128,656	3,752,799
営業損失		△ 129,398
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,289,676	
為替差益	44,857	
その他の営業外収益	32,390	1,366,923
営業外費用		
その他の営業外費用	945	945
経常利益		1,236,579
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金戻入	6,967	6,967
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
税引前当期純利益		1,243,547
法人税、住民税及び事業税	1,820	
法人税等調整額	94,030	95,850
当期純利益		1,147,696

株主資本等変動計算書（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計		
						別途積立金	利益剰余金			
令和3年3月1日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	10,828,000	△263,960	10,609,339	△602,398	10,854,798
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	△265,000	265,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,147,696	1,147,696	-	1,147,696
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△265,000	1,412,696	1,147,696	-	1,147,696
令和4年2月28日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	10,563,000	1,148,735	11,757,035	△602,398	12,002,495

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
令和3年3月1日残高	△30,907	-	△30,907	-	10,823,891
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,147,696
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△90	-	△90	-	△90
当事業年度中の変動額 合計	△90	-	△90	-	1,147,605
令和4年2月28日残高	△30,998	-	△30,998	-	11,971,496

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～35年
機械装置 4年
工具器具備品 4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|--|--------|------------|
| | 短期金銭債権 | 242,101 千円 |
| | 長期金銭債権 | 640,430 千円 |
| | 短期金銭債務 | 3,739 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,581,101 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- | | | |
|--|-----|------------|
| | 建 物 | 65,598 千円 |
| | 土 地 | 376,138 千円 |
- (5) 保証債務 91,151 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 748,827 千円 |
| 仕入高 | 35,347 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 7,999 千円 |
| 受取配当金 | 1,272,421 千円 |

4.	株主資本等変動計算書に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2)	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
	無配につき、該当事項はありません。		
(4)	当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
	配当金の総額		6,790 千円
	配当の原資		利益剰余金
	1株当たり配当額		5 円
	基準日		令和4年2月28日
	効力発生日		令和4年5月23日
5.	税効果会計に関する注記		
(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	繰延税金資産		
	賞与引当金		14,791 千円
	貸倒損失		4,259 千円
	繰越欠損金		372,729 千円
	役員退職慰労引当金		32,148 千円
	その他		6,562 千円
	繰延税金資産合計		<u>430,491 千円</u>
	繰延税金負債		
	子会社出資金認定損		43,550 千円
	繰延税金負債合計		<u>43,550 千円</u>
	繰延税金資産の純額		<u><u>386,941 千円</u></u>
(2)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
	法定実効税率		33.6 %
	(調整)		
	住民税均等割額		0.1 %
	受取配当金等の益金不算入額		△ 29.9 %
	その他		3.9 %
			<u><u>7.7 %</u></u>
6.	リースに使用する固定資産に関する注記		
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得原価相当額		159,345 千円
	減価償却累計額相当額		145,195 千円
	期末残高相当額		14,149 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額		
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		14,097 千円
	1年超		2,602 千円
	合計		<u><u>16,699 千円</u></u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		38,721 千円
	減価償却費相当額		36,659 千円
	支払利息相当額		381 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記		
	該当事項はありません。		
8.	1株当たり情報に関する注記		
(1)	1株当たり純資産額		8,815 円37銭
(2)	1株当たり当期純利益金額		845 円12銭
9.	重要な後発事象に関する注記		
	該当事項はありません。		

10. その他の注記

退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 490,929 千円
年金資産残高	489,206 千円
退職給付引当金	<u>△ 1,722 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	△ 42,573 千円
掛金拠出額	28,018 千円
退職給付費用	<u>△ 14,555 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。